

発言順位 7 通告者 久保 高章 質問予定時間 40

| 通番 | 番号 | 通告要旨 | 質問要旨 | 答弁者 |
|----|------|-----------------------------|---|-----------|
| 1 | 1001 | 全国学力テストの公表について | 学校別の結果公表は、どのような目的で行うのか。 | 徳田 教育長 |
| 2 | 1002 | 外郭団体への普通財産の貸付料、行政財産の使用料について | 外郭団体への無償又は減額貸付料は隠れ補助金となると考えるが、なぜこの貸付料がおもてに出ないのか。 | 塚本 資産統括局長 |
| 3 | 1003 | 市債発行の借り方と金利について | 現在の借入及び今後の借入の金利を下げる努力はどの様な事を行っているのか。 | 俵 企画財政局長 |
| 4 | 1004 | 小・中学校空調及び中学校給食について | ワークショップでの意見交換の結果をどう感じたか。空調・給食を同時にできない理由は。 | 俵 企画財政局長 |
| 1 | 2001 | 全国学力テストの公表について | 3月の答弁において、公表に対してどのような骨子であったか。 | 徳田 教育長 |
| 2 | 2002 | " | 先の答弁で、現状の課題をクリアできるのか。公表について、どのようなやり方で今後検討するのか。 | 徳田 教育長 |
| 3 | 2003 | " | 武雄市のような公表を行っていただきたいと考えるが、いかがか。 | 徳田 教育長 |
| 4 | 2004 | " | 成績の公表と同時に、質問紙の回答の公表も行い、相関関係を検証分析する必要があると考えるが、いかがか。 | 徳田 教育長 |
| 5 | 2005 | 外郭団体への普通財産の貸付料、行政財産の使用料について | 外郭団体への貸付料について、減免ではなく補助金を出すことにより表面化し、議会のチェックを受ける必要があると考えるがどうか。 | 塚本 資産統括局長 |
| 6 | 2006 | " | 当期利益が市の補助金を上回っている団体についても貸付料を無償としているがどうか。 | 塚本 資産統括局長 |
| 7 | 2007 | " | 団体個別を精査した上で、貸付料の内いくらかは徴収できないか。また徴収できるのであればいくらか。 | 塚本 資産統括局長 |
| 8 | 2008 | 市債発行の借り方と金利について | 今後、金融の専門家を登用し金利検討委員会を立ち上げ研究される考えはないか。 | 俵 企画財政局長 |

2005-1 調査・検討はいつまでに結論を出すのか

資産統括

| 通番 | 番号 | 通告要旨 | 質 問 要 旨 | 答 弁 者 |
|----|------|--------------------|--|----------|
| 9 | 2009 | " | 住民参加型市場公募地方債は、市民の方々も市の投資の一翼を担っている意識が高まり、市にとっても安い金利で双方にメリットがあると考えことから、数十億円発行してはどうか。 | 債 企画財務局長 |
| 10 | 2010 | 小・中学校空調及び中学校給食について | 平成28年度から空調、給食を事業化するためには来年度検討委員会を設置する必要があると思うがどうか。 | 債 企画財務局長 |
| 11 | 2011 | " | 平成25年度決算において、基金残高が約132億円となり、適正な基金残高の100億円を超過する約32億円を使うことはできないのか。 | 債 企画財務局長 |
| 12 | 2012 | " | 市バス民営化による支出不要額を子どものために投資できないか。 | 債 企画財務局長 |
| 13 | 2013 | " | 基金からの支出や財産貸付料の見直し、市債金利の調整などで平成28年度から空調と給食を実施してほしい。 | 債 企画財務局長 |

2/2

＜教育長答弁＞

久保議員1001 作成部局 教育委員会 No.1
質問要旨 学校別の結果公表は、どのような目的で行うのか。

[答弁要旨]

本市におきましては、従来より「尼崎市学力・生活実態調査」において、全市的な児童生徒の学力や生活状況の把握・分析を行ったうえで、各学校の概況を明らかにしてまいりました。

その目的は、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てることであり、他校の状況を知り、それぞれの取組についての情報交換を図ることで自校の取組にも活かすことにより、それぞれの学校における検証・改善サイクルの確立をめざしたものでございます。

今年度、実施をいたしました「全国学力・学習状況調査」からは、文部科学省の実施要項が変更され、各校の状況についても公表することが可能となりましたので、同様の分析を行ったうえで公表を行ってまいりたいと考えております。

(以上)

19

質問要旨

外郭団体への無償又は減額貸付料は隠れ補助金と
なると考えるが、なぜこの貸付料がおもてに出ないのか。

答弁要旨

市が所有する土地、建物につきましては、財産の効率的利用や経済的価値の発揮の観点から、貸付け等を行っているものがございます。

貸付け等を行っている財産の貸付料等につきましては、外郭団体への貸付け等を行っているものを含め、貸付けに至った経緯等を踏まえ、特に必要があるものについて条例の規定に基づき減免を行っているものでございます。

なお、現在、貸付料等の減免の取扱いが多様となっている実態がありますことから、そのあり方について庁内で見直しの作業を進めているところでございます。

以上

質問要旨 現在の借入及び今後の借入の金利を下げる努力はどの様な事を行っているのか。

答弁要旨

市債の借入に際しては、市債の対象となる事業の目的に応じて、償還期間が5年から最長30年まで、借入先も財政融資資金や地方公共団体金融機構資金といったいわゆる公的資金を活用できるものから、金融機関などの民間資金の活用に限られるものまで、様々な条件がございます。

こうした中、低金利であることはもとより、安定した資金調達や、将来にわたる公債費の予見可能性などを踏まえ、長期間の固定金利を低金利で借入することが可能な公的資金を最優先に利用しているほか、民間資金を活用する場合には、複数金融機関による見積もり合わせなどを実施し、本市にとって最もよい条件での借入に努めているところでございます。

(次ページへ続く)

また近年、市場金利の下落傾向が続いておりますことから、過去に借入した市債の金利が相対的に高くなっております。

これら過去に借入した市債は、公的資金、民間資金問わず、その大半が繰上償還や借換を行うことができないもしくは違約金などがかかる契約になっていることから、ただちに見直すことは難しい状況にございますが、これらの条件がない借入につきましては、必要に応じて、借入先と交渉を行っており、金利引下げなど負担の軽減に努めているところでございます。

以 上

久保議員 1004 問目 作成部局 企画財政局 No.1

質問要旨 ワークショップでの意見交換の結果をどう感じたか。空調・給食を同時にできない理由は。

答弁要旨

この取組は、市民と現状や課題を共有し今後の方向性をともに考えながら「人が育ち、互いに支えあうまち」の実現に向けた政策形成を進めることを目的とするものです。

今回の意見交換において、空調整備は、暑さによる学習や健康への懸念や整備済みと未整備の学校間の不公平感があること、一方、中学校給食は、栄養面の充実や子育て支援の観点からニーズが高いことなど、改めて両方とも取り組まねばならない課題と認識しました。

また、「両方同時に実施すべき」や「給食を先に」という意見もありましたが、いずれも多額の初期投資や維持経費が必要であり、現在の厳しい財政状況において、両方同時に整備着手することは極めて困難です。

しかしながら、小・中学生の学習環境の改善や学力向上は、本市の最重要課題の一つであり、空調整備と中学校給食実施に向けて、本市施策全体の見直しも今後進めていく中で、具体化に向けた取組をはじめてまいります。

以上

＜教育長答弁＞

久保議員2001 作成部局 教育委員会 No.1
質問要旨 3月の答弁において、公表に対してどのよ
うな骨子であったか。

[答弁要旨]

公表については、あくまでも全市的な傾向を踏まえ
た上で、各学校における児童生徒の学力や生活の状
況を把握・分析し、その改善を図ることを目的としたも
のであり、これまでの「尼崎市学力・生活実態調査」の
公表内容をベースに検討をしているところでございま
す。3月もそのことを念頭において答弁したものでござ
います。

以 上

<教育長答弁>

久保議員2002 作成部局 教育委員会 No.1

質問要旨 先の答弁で、現状の課題をクリアできるのか。公表について、どのようなやり方で今後検討するのか。

[答弁要旨]

これまで実施してまいりました学力調査や生活実態調査から、授業改善や家庭学習、基本的な生活習慣の向上が明らかになってきており、一定の成果は上がってきているところでございます。

全市的な分析とともに学校別の公表を行うことは、学校、保護者、地域の三者が学校の状況や課題を共有し、その改善を図るとともに、各学校において他校の状況を知ることやそれぞれの取組についての情報交換を行うことで、それぞれの学校における教育に関する様々な検証改善サイクルの確立をめざしたものであります。

その目的を達成するため、効果的な分析や公表方法を検討しているところでございます。 (以上)

＜教育長答弁＞

久保議員2003 作成部局 教育委員会 No.1
質問要旨 武雄市のような公表を行っていただきたい
と考えるが、いかがか。

[答弁要旨]

調査結果の公表に関しては、国の実施要領において教育委員会や学校が説明責任を果たすことが重要である一方、序列化や過度な競争が生じないようにするなど教育上の配慮が必要であるとされております。現在、これらのことを考慮しつつ公表の方法について検討しているところでございます。

いずれにいたしましても、公表につきましては、国の実施要領に準じて行うことを検討しているところであり、単に数値を明らかにする方法は考えておりません。

以上

J

＜教育長答弁＞

久保議員2004 作成部局 教育委員会 No.1
質問要旨 成績の公表と同時に、質問紙の回答の公表も行い、相関関係を検証分析する必要があると考えるが、いかがか。

[答弁要旨]

本市におきましては、平成16年度から平成24年度まで独自の学力調査として「尼崎市学力・生活実態調査」を実施し、家庭での子どもの生活や意識と学力調査との相関を明らかにする分析を行ってまいりました。

昨年度の全国学力・学習状況調査におきましても、学力と生活についての関係を明らかにして報告しており、今年度も同様に、学力と生活についての関係を分析してまいります。

いずれにいたしましても、現在、具体的な公表方法を検討しているところであり、各学校においても分析とともに、その取組の方向性も含めて公表するよう指導してまいります。

以上

質問要旨

外郭団体への貸付料について、減免ではなく補助金を出すことにより表面化し、議会のチェックを受ける必要があると考えるがどうか。

答弁要旨

公有財産の無償使用及び減免の見直しにつきましては、「あまがさき『未来へつなぐ』プロジェクト」の取組項目の一つとして位置付け、貸付料等を減額・免除する場合の基準を設けるなど、貸付け等にあたっての諸条件について一定の整理を行うべく、全庁統一的な運用に向けた取組を進めているところでございます。

また、その中では、外郭団体以外につきましても、公共性、公益性といった主旨で減免を行っている団体があり、現在、減免の補助金等への変更が可能かどうかも含め、実務上解決しなければならない課題等について、庁内で協議を進めているところでございます。

以上

質問要旨

当期利益が市の補助金を上回っている団体についても貸付料を無償としているがどうか。

答弁要旨

外郭団体につきましては、実施事業の性質などから収益性が低く、単年度ではご指摘の状況となる団体もございます。恒常的に収益が市の補助金を上回る団体がないのが現状でございます。

また、貸付料の減免につきましては、外郭団体に限らず、赤字の場合は減免、黒字の場合は料金を徴収するといった性質のものではなく、あくまでも公益性や公共性など利用目的に照らした必要性に応じて行うものでございます。

以上

11

質問要旨

団体個別を精査した上で、貸付料の内いくらかは徴収できないか。また徴収できるのであればいくらか。

答弁要旨

外郭団体につきましては、過去から経営改善に取り組んでおり、市としても補助金や委託料の見直しを進めてきたところでございます。

現時点におきましては、各団体ともに、その経営状況を考慮いたしますと、ただちに貸付料の徴収を行うことは、(貸付料が極めて少額の団体を除き、)難しい面がございますが、ご指摘の点も踏まえ、今後も引き続き、外郭団体のより効率的かつ安定的な経営基盤の確立に向けた取組を進めてまいりたいと考えております。

以上

質問要旨 今後、金融の専門家を登用し金利検討委員会を立ち上げ研究される考えはないか。

答弁要旨

市債利子を市債残高で割った率を阪神間の他都市と比べますと、阪神間の平均1.57%に対して本市が1.43%と0.14ポイント低くなっていることから、適切な水準で市債の借入が行えているものと考えております。

市債の借入に際しては、平時より、各種研修会への参加や刊行物の購読に加え、類似他都市などとの情報交換を行うことで、金利情勢の把握など情報収集に努めているところであり、今後ともこうした体制のもとで、本市にとって最もよい条件での借入に努めてまいりたいと考えております。

以上

質問要旨 住民参加型市場公募地方債は、市民の方々も市の投資の一翼を担っている意識が高まり、市にとっても安い金利で双方にメリットがあると考えことから、数十億円発行してはどうか。

答弁要旨

住民参加型市場公募地方債として、本市においても兵庫県及び県下市町と共同で、兵庫のじぎく債を、平成15年度から毎年発行しているところでございます。

平成25年度においては、1億円を5年満期一括償還、表面利率0.21%で発行したところでございますが、これに取扱金融機関に対する手数料や償還方法の違いを換算して試算いたしますと、本市が負担する利子等は実質的には0.5%程度となります。

一方で、平成25年度における償還期間5年の市債の金利は0.1%から0.2%で、兵庫のじぎく債よりも低い金利となっております。

住民参加型市場公募地方債には、市民の行政への参加意識の高揚を図るといったことが期待できるものの、より低い金利での借入に努める必要がございますことから公的資金や民間資金の活用を優先していきたいと考えております。

以上

久保議員 2010 問目 作成部局 企画財政局 No.1

質問要旨 平成28年度から給食を事業化するためには
来年度検討委員会を必要があると思うがどうか。

答弁要旨

先ほどもご答弁申しあげましたとおり、平成28年度に
空調整備と中学校給食を同時に整備着手することは極めて
困難です。

今後、両事業の実施に向け、多額な初期投資や維持
経費に対する将来負担と公債費の抑制といった財政規律
の観点や他の投資事業との関連も調整する必要があります。

中学校給食の導入に向けては、まずは庁内での課題
整理や他自治体への事前調査、論点とすべき項目や前
提条件を整理した上で、検討に向けた会議体のあり方な
どを含め具体的な検討を進め、スケジュールについては、
今後調整を進めてまいりたいと考えております。

以上

質問要旨 平成25年度決算において、基金残高が約132億円となり、適正な基金残高の100億円を超過する約32億円を使うことはできないのか。

答弁要旨

以前にも申し上げましたとおり、標準財政規模の10%程度である概ね100億円という基金残高は、本来、年度間の財源の不均衡を調整する機能を有する財政調整基金で保有すべきであり、その平成25年度末残高は約37億円と、100億円には大きく不足している状況にございます。

今後の収支見通しにおいて、お示しておりますように本市の財政状況は、毎年度数十億円単位の収支不足額が生じる見込みでございますことから、減債基金、公共施設整備基金を含めて、現時点では、ご指摘の用途に基金の取崩しができる状況にはございません。

以上

久保議員 2012 問目 作成部局 企画財政局 No.1

質問要旨 市バス民営化による支出不要額を子どものために投資できないか。

答弁要旨

市営バス事業の民営化は、一定の財政効果額は発生するものの、職員の処遇にかかる経費などについては調整中であり、具体的な効果額は明確には見込んでおりません。

また、本市の財政は当分収支不足が継続する見込みであり、民営化による財政効果はまず収支不足の解消に充てられるべきものですが、市営バス事業に限らず、他の投資事業との関連も踏まえ、本市施策全体の見直しを今後進めていく中で、財源捻出に向けた具体的な調整を進めてまいります。

以上

久保議員 2013 問目 作成部局 企画財政局 No.1

質問要旨 基金からの支出や財産貸付料の見直し、市債金利の調整などで平成28年度から空調と給食を実施してほしい。

答弁要旨

これまでご答弁いたしましたとおり、財産貸付料の見直しや、兵庫のじきく債の有効活用、基金からの支出などによる財源捻出は難しいと考えております。

今後、本市施策全体の見直しを進めていく中で、財源捻出に向けた具体的な調整を進めてまいりたいと考えております。

以上

19/19